



3月の花：シンビジューム

事務所便り

令和3年3月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●「尖閣に日米安保適用」米國務長官、中国の領海侵犯への懸念表明

アントニー・ブリンケン米國務長官は 10 日、茂木敏充外相との電話会談で、日本の領海への中国船の侵入に対する懸念を表明し、日米が連携して対応していくことを確認した。米國務省のネッド・プライス(Ned Price)報道官によると、日米外相は「中国が新たな海警法制定に続き、尖閣諸島周辺で自己主張を強めていることへの懸念を表明した」。ブリンケン氏は「尖閣諸島が日米安全保障条約第 5 条の適用範囲内にあることを再確認した」という。



日米安保条約第 5 条は、日米いずれかが攻撃を受けた場合、互いに防衛することを約束している。

日本政府は、中国が自国の領海とみなした海域で外国船舶に対する武器の使用を海警局に認める海警法を施行した後、尖閣諸島周辺への中国船の侵入が相次いでいることに警戒感を高めている。

東シナに浮かぶ尖閣諸島をめぐることは、中国と台湾が領有権を主張しており、中国側は釣魚島と呼んでいる。中国の台頭に対し、ジョー・バイデン米大統領はドナルド・トランプ前大統領の強硬路線を堅持するとともに、同盟国への関心を強めている。

国防総省のカービー報道官は、「尖閣諸島の主権について、我々は日本を支持する」としたうえで、中国海警局の行動について、「国際ルールを無視し続けている」と非難した。後日領有権は訂正した。

しかしながら、*自国の領土は自国で守る気概が必要であり、血を流してでも国土を守ることが必要である。国土を守るのが自衛隊の任務である。*

●「尖閣は日本領」地図 政府が対外発信検討 中国主張覆す

尖閣諸島(沖縄県石垣市)を日本領と記した19世

紀後半の英国製とドイツ製の地図が新たに確認され、政府が対外発信に活用する方向で調整していることが15日、分かった。いずれも台湾との間に国境線が引かれ、明治28(1895)年に領土編入する



以前から欧州では尖閣諸島が日本領であると認識していたことを示している。

地図は「スタンフォード地図店」(英国)が1887年に発行した「ロンドン・アトラス」と、ドイツ地図発行人のシュティーラー氏による1875年版の「ハンド・アトラス」。尖閣諸島の西側に領土・領海の境界を示す点線が引かれている。ロンドン・アトラスは豪州の国立図書館などに所蔵されているが、今回初めて現物が国内で確認されたとみられる。

尖閣諸島をめぐることは、明治政府が明治28年1月、10年間の調査により清国を含むどの国の支配も及んでいないと確認し、沖縄県への編入を閣議決定した。

中国側は、尖閣諸島(中国名・釣魚島)は28年4月に締結された日清戦争の講和条約「下関条約」で台湾とともに日本に割譲され、先の大戦の終戦に伴い、台湾とともに返還されたとする。英国やドイツの地図は、尖閣諸島が台湾の付属島だとする中国側の主張を覆すものだといえる。

海洋国家であった英国で発行されたロンドン・アトラスなどは、周辺国の情報を基に当時の領土関係

海洋国家であった英国で発行されたロンドン・アトラスなどは、周辺国の情報を基に当時の領土関係

を比較的正確に反映した地図だと評価されている。

●政府、尖閣上陸阻止で「危害射撃」可能 中国公船を念頭に見解

政府は25日の自民党の国防部会・安全保障調査会の合同会議で、沖縄県・尖閣諸島に外国公船から乗員が上陸を強行しようとした場合、海上保安庁が阻止するために「危害射撃」が可能との見解を示した。中国海警局が尖閣周辺で、領海侵入や日本漁船への接近・追尾を繰り返していることを踏まえ、自民党側が政府に見解を確認した。海保が武器を使用する場合は、警察官職務執行法が準用される。相手に危害を加える「危害射撃」については正当防衛、緊急避難のほか、懲役3年以上相当の凶悪犯罪に対応する場合は可能とされている。政府は中国公船などを念頭に、外国公船が尖閣諸島に接近し、不法上陸する可能性が高いと判断した場合、凶悪犯罪と認定して危害射撃ができるとの認識を示した。自民党からは、中国が施行した海警局の武器使用規定を明文化した「海警法」への対抗策が必要との声が出ており、大塚拓国防部長によると政府が今回の見解を示したのは初めて。政府はまた、尖閣周辺などで、中国公船が海保巡視船や日本漁船の乗組員を連行した場合、海上保安庁法18条の「人の生命や身体に危険が及ぶ場合」にあたるため、行為の制止が可能との認識も示した。中国公船がドローンを飛ばした場合は、海上自衛隊が領空侵犯の恐れがあるとして対処するという。

●高齢者向けワクチン、6月末までに供給完了へ

河野行政・規制改革相は26日午前の記者会見で、[新型コロナウイルス](#)ワクチンの65歳以上の[高齢者](#)向け接種に関し、対象者全員分を6月末までに全自治体に配送できるとの見通しを明らかにした。

対象となる高齢者は約3600万人。米製薬大手[ファイザー](#)社製は2回の接種が必要なため、約7200万回分が必要となる。河野氏は[欧州連合](#)(EU)がワクチンの対日輸出を承認することを前提とした上で、「6月いっぱい全自治体に供給完了できるスケジュールでファイザー社と大枠合意した」と述べた。

高齢者の接種は4月12日から始まり、全自治体で接種が本格化するのと同26日以降となる。

●人生100年時代をどう生きるか？

「人生100年時代」という言葉を、最近よく耳にしますがほとんどの人は100歳まで生きられません。100歳まで生きられる人というのは、あくまでも健康に気遣った「良い生活習慣」を送った上で、進歩した医療や科学技術を楽しむ人です。たとえば、[糖尿病](#)、高血糖、過度の肥満など、[生活習慣病](#)を抱えた人が、90歳100歳まで生きるのはかなり難しい。

また[平均寿命](#)に対して、「健康寿命」という考え方があります。大きな病気を抱えず、生活に制限を受けずに生きられる期間が健康寿命です。健康寿命を伸ばすには次の3つの習慣が必要。

■死亡率を大きく上げる「運動不足」

運動習慣が健康に与える影響はかなり大きい。たとえば、死亡率なら50%、心臓疾患なら60%、がんなら30%。糖尿病なら58%、[認知症](#)なら50%のリスクを減らせるという研究結果があります。逆に、運動不足の人は、正常な人の2倍以上の病気のリスクを抱えているという見方もできます。

最近の研究複数によれば「1日20分の早歩きでOK」というものが多い。また、アメリカ国立がん研究所によると、1日10分の早歩きで、寿命が1.8年延び、週に150分の早歩きで、4年半寿命が延ばせることも明らかになっています。

■孤独を感じる人は、正常な人と比べて死亡率が1.3~2.8倍、心疾患が1.3倍、アルツハイマー病のリスクが2.1倍、認知機能の衰えが1.2倍高まります。また、うつ病は2.7倍、自殺念慮が3.9倍と、メンタルに対しても甚大な悪影響を及ぼすのです。努めて多くの人と交流することが肝要です。

■1日7時間以上の睡眠

個別の研究で見ると、睡眠時間が6時間未満の人は正常な人と比べて、がんが6倍、脳卒中が4倍、心筋梗塞が3倍、[糖尿病](#)が3倍、[認知症](#)が5倍、鬱病が5.8倍、自殺率が4.3倍も、リスクが高いという結果が見られます。最近では、睡眠中にアルツハイマー病の原因物質であるアミロイドβ蛋白が脳の中で洗い流されることがわかりました。つまり、睡眠不足の人はアミロイドβ蛋白が洗い流せずドンドン溜まっていくため、認知症のリスクがとても高いわけです。

健康を守るためには、やれることからやっていくことが重要です。今回紹介した「7時間以上の睡眠」「つながりを大切に生活」「20分の早歩き」は食

事制限や禁煙よりも比較的取り組みやすいものなので、ぜひ実践してみてください。